株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載いたします。ただし事故その他やむを得ない事由によって、電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会　3月31日 剰余金の配当　3月31日、9月30日		
単元株式数	100株		
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部		
証券コード	4283		

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、以下の電話照会先にご連絡ください。

（株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（株主名簿管理人事務取扱場所）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	（電話照会先）	0120-176-417
		（インターネットホームページ）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

ホームページのご案内

当社の企業活動、商品などに関する詳しい情報につきましては、「パナソニック電工インフォメーションシステムズホームページ」でご覧になれます。こちらもどうぞご利用ください。

http://panasonic-denkois.co.jp/

表紙の答え

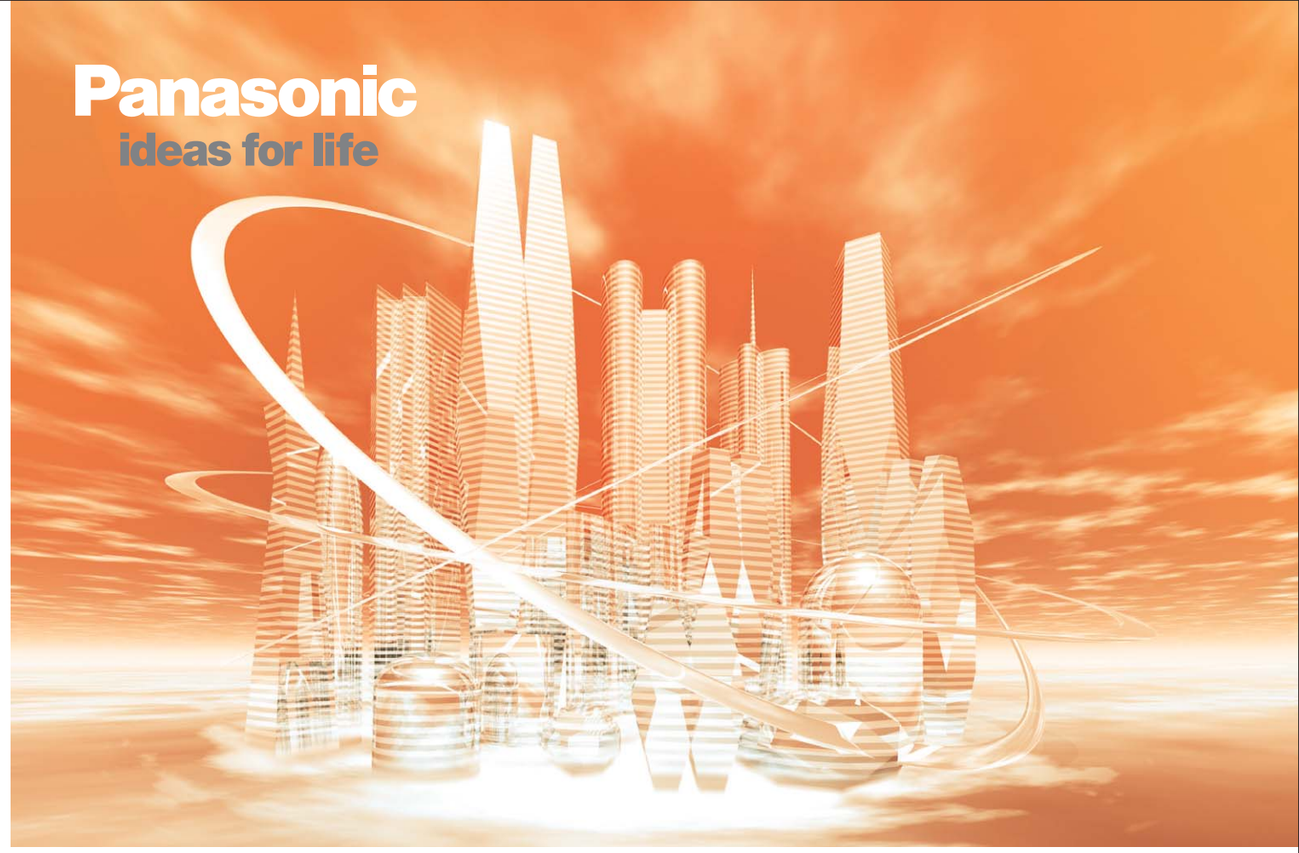
当社が東京証券取引所市場第一部に指定された日

（写真は2003年12月19日の東証市場第二部上場時のもの）

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

この冊子に関するお問い合わせ先
電話 06-6906-2801（代表）

※本誌に記載された社名および製品名などは、それぞれ各社の商標または登録商標です。



第14期　第2四半期　株主通信

証券コード:4283　2011（平成23）年4月1日～2011（平成23）年9月30日

P01_トップメッセージ
目標達成に向け、後半戦に突入します

P03_特集
震災を経て、ITシステムの災害対策は変わったのか（後編）

P05_導入事例のご紹介（株式会社J-オイルミルズ様）
ワークフローの導入で、内部統制の強化・業務の効率化に成功!

P08_ISアーカイブ ～これまでの歩みから～
会社設立から上場へ

数字でみる ISソリューション

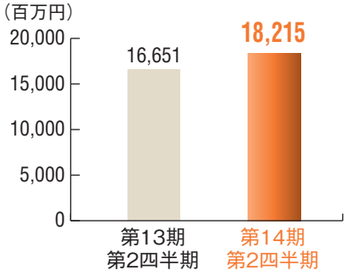
この数字はなんでしょう?
答えは最終ページで。

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

当第2四半期連結累計期間（上期）　業績ハイライト

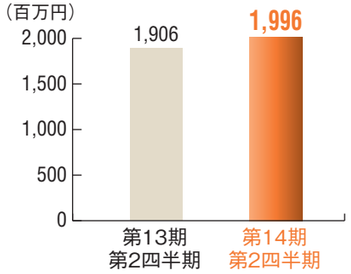
売上高

182億15百万円
（前年同期比 9.4%増）



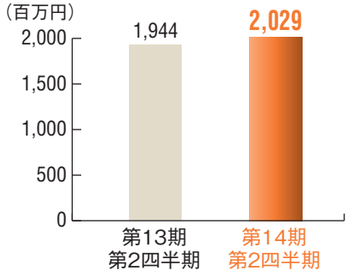
営業利益

19億96百万円
（前年同期比 4.7%増）



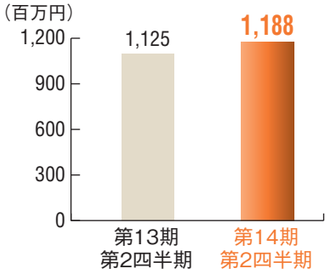
経常利益

20億29百万円
（前年同期比 4.3%増）



四半期純利益

11億88百万円
（前年同期比 5.7%増）



1株当たり四半期純利益

111円57銭
（前年同期比 5円97銭増）

Point

- 中期経営計画達成に向け、パナソニック電工グループ外のお客さまへの拡販を積極的に実施。
- パナソニックグループ事業再編に向けたITシステム改編にも重点的に取り組む。
- 大型開発案件のボリュームディスカウントなどの影響を受けたものの、経営体質の改善を継続的に推進した結果、上期は増収増益に。

トップインタビュー

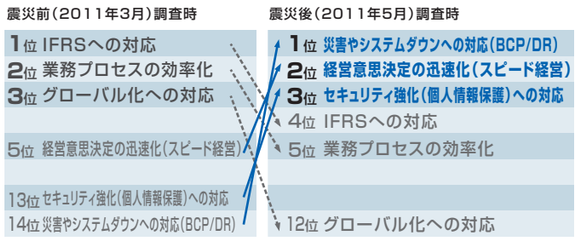
目標達成に向け、後半戦に突入します

Q 世界経済の動向が不安視されていますが、ビジネスへの影響は?

A 国内企業のIT投資意欲は上昇傾向。チャンスを確実にとらえていきます。

欧州の経済危機、米中経済の不透明感などから世界経済の減速が不安視されています。長引く円高などから国内景気も本格的な景気回復基調には至っていません。一方、企業のIT投資意欲には改善の兆しが見えはじめており、災害対策や節電対策の一環としてデータセンターの活用が加速するなど、新たな動きも生まれています。このような動きは、データセンターの運用実績に強みを持つ当社にとって追い風です。ビジネスを発展させるチャンスを確実にとらえていきます。

■震災前後で「今後重視する経営課題の優先度」が大きく変化



出典：ITR「震災後における国内企業のIT投資動向」

Q 今年度も後半に入りましたが、見通しを聞かせてください。

A 目標達成まで、もうひと踏ん張り。役員・社員一丸となってスパートします。

当社グループでは今年度、パナソニック電工グループ外のお客さまへの拡販とパナソニックグループ事業再編に向けたITシステム改編に重点的に取り組んでいます。前半（4～9月）は、大型案件のボリュームディスカウントなどの影響を受けましたが、コスト抑制や業務効率化など経営体質の改善を継続的に推進し、増収増益となりました。期末に向けてはさまざまな案件が佳境に入ります。今年度の目標達成に向け、役員・社員一丸となった取り組みを進めてまいります。

代表取締役社長
前川一博

震災を経て、ITシステムの災害対策は変わったのか ――――（後編）

執行役員　田中 啓介

東日本大震災を経て、企業は“日常から使える、現実的な”ITシステムの災害対策立案に動きはじめています。ITシステム災害対策に取り組む企業に必要な視点とは。そして“ITインフラの統合”が、現実的なITシステム災害対策に有効な理由とは。

いよいよ動き出した企業の災害対策

今、データセンターの需要が急拡大しています。これは、耐震性・免震性に優れ、最新設備を有するデータセンターへのアウトソーシング（運用管理の委託）の増加や、メインのデータセンターから離れた場所（地方）に予備のITインフラを整備しようとする動きによるものです。いずれにせよ、震災やその後の電力供給不足を受け、企業がいよいよ本格的なITシステムの災害対策に乗り出したと言えるでしょう。

複雑化したインフラを「シンプル」「フレキシブル」に

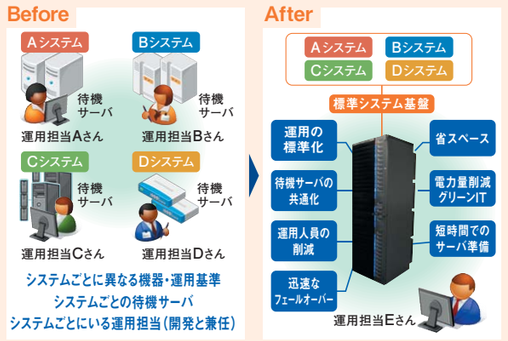
これらは、災害対策のひとつの解として正しい選択肢です。一方「企業の重要な情報資産を社外に持ち出すことが認められない」「システム自体が複雑化しており、移設自体が困難」「予備のITインフラを最新の状態に保てない」という課題を持つ企業も相当数存在します。
また、災害時には、担当者が現地にたどり着けない状況でのシステム復旧や通常とは異なる運用への切り替えなどの事態も想定されます。

いくら対策を講じても、非常時に「専任担当者の高度なスキルがなければ動かない」システムでは対応できない恐れがある、ということです。そこで、これからの災害対策を考えるうえでは、平常時からITシステムのインフラ（基盤）を「**シンプル**」かつ「**フレキシブル**」な形に設計・統合しておくという視点が非常に重要になる――私たちはそう考えています。

限られたリソースを最大限有効に活用するために必要なITインフラ統合

これまで多くの企業は、生産管理システムや人事・経理システムなど、それぞれのシステムごとに異なるITインフラを構築してきました。IT技術の多様化にともない、その運用管理はどんどん複雑化しているのが実情です。私たちが提案するITインフラの統合とは、こうしたシステムのインフラ部分をシンプルでフレキシブルな形に統一していくことを指します。

■「シンプル」「フレキシブル」なITインフラとは?



シンプルな構成は、誰にでも扱いやすく、効率的です。フレキシブルであれば、緊急時の増設や用途変更などが可能になり、適切な判断に基づく迅速なアクションにもつながります。このように、ITインフラの統合は、日常の運用管理の効率化に加え、非常時においても適切かつ有効にインフラを使うために欠かせない視点です。こうした整備があってはじめて「何を残すか」「どこから復旧させるか」といった災害対策が具体化しやすくなるのです。

お客さまのめざす姿の実現に向けて

今回はITインフラの統合に的を絞ってお話しましたが、企業の大切なデータを守る「バックアップ」対策、停電や交通網の遮断時にもコミュニケーションの場と作業環境を提供する「ビデオ会議システム」「シンクライアントシステム」など、当社では災害から企業活動を守るソリューションを多数有しています。当社のソリューションは、自らもユーザーとし活用してきたものばかりです。
「シンプル」「フレキシブル」のコンセプトを強く意識しながら、これからもお客さまのインフラ改革をお手伝いしてまいります。

執行役員　田中 啓介
技術開発・新事業担当。当社「Nextructure」プロジェクトのほか、大和総研グループ、新日鉄ソリューションズと共同で進める「アライアンスクラウド推進ソサエティ」でも活動中。

ワークフローの導入で、内部統制の強化・業務の効率化に成功!

おいしい♪は　幸せのエネルギー。

J-OIL MILLS

株式会社 J-オイルミルズ様

2004年、ホーネンコーポレーション、味の素製油、吉原製油の3社が合併して誕生した、植物油を中心とする製油事業の国内最大手企業。
「おいしい♪は　幸せのエネルギー」をスローガンに、健康な身体と美味しい食事にかかせない食用油を提供。
URL:http://www.j-oil.com/

〈ご採用いただいたソリューション〉
ワークフローパッケージ「Major Flow」
（開発:パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社）

導入の背景と課題

J-オイルミルズの情報システム部がワークフローの導入を検討し始めたきっかけのひとつは内部統制。情報システム部では、日々ユーザーからの申請に基づいてマスタ登録や口座登録を行っていましたが、これらの情報が申請元で正しく共有され、承認されているのかはっきりしない部分があったといいます。
また、システム化が進んだにも関わらず、ペーパーレス化は遅れ気味という課題もありました。実際に情報システム部でも、主にマスタ登録の申請業務でFAXなどに大量の紙を使っていたのです。
こうした課題の根本に潜む原因。それは、システムとシステムの間で“人間がつないでいる部分”が見えなくなっていることにある――
そう考えた情報システム部では“見える化”と効率化に向け、情報システム部が主体となってワークフロー導入に向けた取り組みをスタートさせました。
製品選定にあたっては「中立性」「独立性」をポイントに、ワークフローの機能に特化した製品に絞り、選定を進めていきました。

課題その1　内部統制に対応し、業務フロー、承認経路を明確化したい。

課題その2　操作性、利便性に優れ、ワークフロー機能に特化した製品を導入したい。

導入のポイント

こうして候補となった製品は、20項目で評価を実施。機能面での第一条件は「操作が簡単であること」。その他、将来的に会計連携がスムーズにできるかどうか、システム管理上の利便性やユーザーの使い勝手、価格、さらには柔軟性や成長性を評価するため、バージョンアップの頻度や今後の予定も確認してきました。そして、これらを総合的に判断した結果、パナソニック電工ネットソリューションズのMajorFlowの導入を決定。
申請画面の設計は、当初想定していた以上にスムーズに進んだといいます。MajorFlowの特徴である、プログラミングの特別な経験やスキルを問わない簡単な操作性を活かし、情報システム部が受け付けるユーザー申請、アカウント申請、マスタ登録申請など、各種申請業務を一気に立ち上げていきました。
一方、社内では、ユーザーとなる社員に対してワークフローの概念から説明、数ヶ月をかけて徐々に仕組みを浸透させていきました。

J-オイルミルズの商品

効果と将来構想

スピード、正確性が評価され、自主的、能動的にワークフローを活用する動きが出はじめた同社では、効率化、コストダウンの効果もはっきりと現れました。
ワークフロー導入前、年間1万件もの申請作業が導入後には大きく効率化されたことで、なんと年間1000万円の削減効果につながったのです。

効果その1　簡単、便利でコストパフォーマンスに優れたワークフローを導入できた!

効果その2　業務フロー、承認経路を明確化。社内への浸透にも成功!

ワークフローで業務の大きな効率化を果たしたJ-オイルミルズ。
今後、ワークフローのモバイル化などで、場所・時間・要件を問わないフレキシブルなビジネスをサポートしていく考えだということです。

お客さまからの声

パナソニック電工ネットソリューションズは、SEも営業もフットワークが軽く、いつもよく対応していただいています。
今後も継続的なバージョンアップによって、さらに機能を強化していただけるよう期待しています。
（株式会社J-オイルミルズ 情報システム部長談）

トピックス

1 環境監視ソフトウェア「eneview」新バージョンを発売開始

当社は10月21日、電力使用量・温度などのモニタリングに用いる環境監視ソフトウェア「eneview（エネビュー）Ver.2.0」を発売しました。
東日本大震災以降の電力需給逼迫にともない、企業には電力使用量の削減がこれまで以上に求められています。「eneview Ver.2.0」ではこのような企業の節電ニーズを受けて、以前より対応していたデータセンターに加え、事務所や工場などでも活用できるよう機能を強化しました。より多くの計測機器に対応するほか「簡易デマンド監視機能」で電力使用量のピーク抑制を支援します。
当社では実際に本商品を活用し、自社データセンターで月額10%のコスト削減に成功しました。今後、あらゆる企業において電力使用量の“見える化”を支援し、さらなる節電対策の立案に貢献してまいります。

エネビュー
eneview

2 「MajorFlow」シリーズ、新バージョン続々登場！

パナソニック電工ネットソリューションズは、「MajorFlow」シリーズの強化を積極的に進めています。9月から10月にかけ、業務工数管理機能や帳票作成機能、帳票のフォルダ管理機能などを強化した新バージョンを続々と発売しました。
今後も効率性を追求し、お客さまの業務革新に貢献する製品を提供してまいります。

Major Flow

3 Citrixの中小規模向けVDIシステム「Citrix® VDI-in-a-box」の取り扱いを開始

当社は10月4日、Citrix Systems,Inc.社が開発する中小規模VDIシステム「Citrix® VDI-in-a-box」の取り扱いを開始しました。
これにより、中小企業や文教市場に向けたデスクトップ仮想化の展開を加速してまいります。

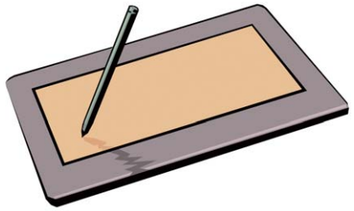
IT用語の解説

アプライアンス（appliance）

特定の機能に特化したコンピュータ。従来のパソコンのような何でもできるコンピュータに対し、機能が限られている分、安価で操作が簡単。なかでも、Webサーバやメールサーバなど特定のサーバ機能を持つアプライアンスサーバが代表的です。

タブレットPC

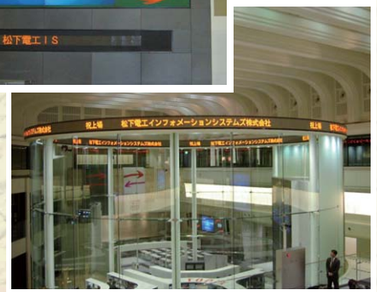
平板状のタッチパネルが搭載された携帯型PCのこと。タブレットとは、携帯できるサイズの板状のものを指します。代表的なものにアップル社製の「iPad」やサムスン電子社製の「GALAXY Tab」などがあります。携帯電話より大きいものの、ノートPCに比べると薄く持ち運びに便利なため、電子書籍閲覧機能を始め幅広い年代から注目を集めています。



※「iPad」は、Apple Inc.の商標です。

ISアーカイブ ～これまでの歩みから～ ［1999～2004年］

2003年12月19日
東証市場第二部
上場時



会社設立から上場へ

1999（平成11）年2月22日、松下電工株式会社（現 パナソニック電工株式会社）ISセンターは、同社100%出資による新会社、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社（以下、当社）として新たなスタートを切りました。
資本金3億円、社員数311人での門出でした。
設立当初から「シンクライアント」や「eラーニングシステム」などの新ソリューションを次々と打ち出し、大きな飛躍を遂げた当社は2001（平成13）年7月、JASDAQに店頭公開。管理レベルや透明性など、高い企業ガバナンス能力が求められる店頭公開を果たしたことは、成長途上にある当社の良き試金石となりました。その後、2003（平成15）年12月に東証市場第二部へ上場、2004（平成16）年11月には、念願の東証市場第一部に指定されたのです。

四半期連結財務諸表（要約）

四半期連結貸借対照表

（単位:百万円）

科 目	当第2四半期（平成23年9月30日）	前連結会計年度（平成23年3月31日）
▌資産の部		
流動資産	20,948	20,532
固定資産	6,866	6,784
有形固定資産	3,967	3,895
無形固定資産	927	1,051
投資その他の資産	1,971	1,838
資産合計	27,815	27,316
▌負債の部		
流動負債	5,012	5,185
固定負債	643	772
負債合計	5,656	5,957
▌純資産の部		
株主資本	22,109	21,266
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	20,199	19,356
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	49	92
純資産合計	22,158	21,358
負債純資産合計	27,815	27,316

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科 目	当第2四半期[累計]（平成23年4月1日~平成23年9月30日）	前第2四半期[累計]（平成22年4月1日~平成22年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,584	△1,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	△405
現金及び現金同等物の増減額	△2,001	△220
現金及び現金同等物の期首残高	4,230	4,759
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,229	4,538

1 に注目!

現金の預入により、減少いたしました。

四半期連結損益及び包括利益計算書

（単位:百万円）

科 目	当第2四半期[累計]（平成23年4月1日~平成23年9月30日）	前第2四半期[累計]（平成22年4月1日~平成22年9月30日）
売上高	18,215	16,651
システムサービス売上高	11,102	11,172
システムソリューション売上高	2 4,224	2,709
システム機器・通信機器関連売上高	2,888	2,769
売上原価	14,738	13,329
システムサービス売上原価	8,828	8,949
システムソリューション売上原価	2 3,493	2,100
システム機器・通信機器関連売上原価	2,416	2,279
売上総利益	3,476	3,322
販売費及び一般管理費	1,479	1,415
営業利益	1,996	1,906
営業外収益	38	46
営業外費用	6	8
経常利益	2,029	1,944
特別利益	-	75
特別損失	-	83
税金等調整前四半期純利益	2,029	1,936
法人税等合計	840	811
少数株主損益調整前四半期純利益	1,188	1,125
四半期純利益	1,188	1,125
少数株主損益調整前四半期純利益	1,188	1,125
その他の包括利益	△42	△154
四半期包括利益	1,146	970
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,146	970
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

2 に注目!

大型案件の増加により、前年同期に比べ売上高は大きく増加いたしましたが、開発原価の増加やボリュームディスカウントなどにより、売上総利益率は前年同期に比べ減少いたしました。

会社・株式データ（2011年9月30日現在）

会社情報

会社概要

商号　パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社
設立　1999年2月22日
資本金　1,040百万円
事業内容　情報サービス事業
従業員数　698名（連結）

役 員

代表取締役社長	前川　一博	
常務取締役	久野　晃	
常務取締役	黒野　尚	
取締役	髙崎　修一	
取締役	吉川　達夫	
取締役	長谷川　信一	※1
取締役	中川　隆広	※1
監査役	武田　隆行	※2
監査役	藤本　環	
監査役	岩橋　誠	※2
執行役員	田中　啓介	
執行役員	大西　元	
執行役員	前田　孝	
執行役員	前川　満	
執行役員	丸山　博儀	

※1 社外取締役　※2 社外監査役

連結子会社

▌パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社
資本金:70百万円　事業内容:グループウエアの開発など

▌ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社
資本金:60百万円　事業内容:セキュリティシステムの開発など

株式の状況

発行済株式総数 10,656,000株　株主数 5,005名

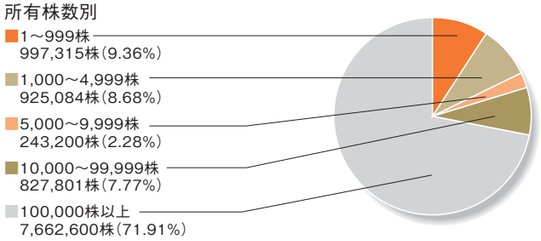
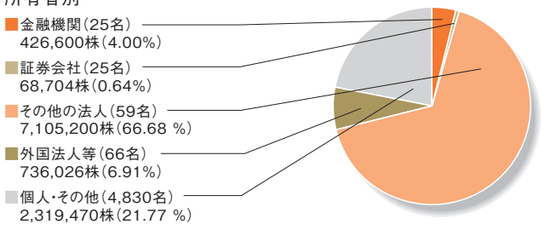
大株主

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
パナソニック電工株式会社	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	500	4.69
パナソニック電工IS自社株投資会	253	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	120	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	61	0.57
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	56	0.52
富士通株式会社	36	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	36	0.33
沖電気工業株式会社	36	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	33	0.31

（注）出資比率は自己株式（320株）を控除して計算しております。

株式分布状況

所有株数別



所有者別